

三重県からのお知らせ

廃棄物監視・指導課の取組状況

1 産業廃棄物監視・指導状況

(1) 監視体制の整備

昭和62年度に県庁内に専属の産業廃棄物監視担当を2名配置し、県内の産業廃棄物処理業者等の監視を開始しました。以降、体制を年々強化し、平成28年7月時点で、警察官1名、警察からの出向者3名、警察官OB6名を含む20名体制となっています。

【フリーダイヤル（通話料無料）及びメールアドレス】

廃棄物ダイヤル110番 0120-53-8184 (ごみはいやよ)
 廃棄物ファックス110番 0120-53-3074 (ごみみえなし)
 廃棄物メール110番 gomi110@pref.mie.jp (ごみ110番)

県民の皆さま等からの情報を提供いただけるよう、フリーダイヤルの廃棄物ダイヤル110番及びファックス110番を開設しています。さらに、平成26年度から新たに廃棄物メール110番を開設しました。皆さまからの不法投棄等に関する情報提供に対しては、速やかに現場の確認を行い、適切な対応に努めています。

(2) 監視・指導の状況

不法投棄等の不適正処理事案については、依然として後を絶たない状況にあります。そのため、間隙のない監視・指導体制を維持するため課員の資質向上に努めるとともに、プライオリティの設定による効率的な監視活動を実施しています。

表1 監視指導状況の推移

年 度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
延べ監視件数 (件)	4,782	4,561	5,465	5,083	4,651
指導件数 (件)	1,356	1,878	2,378	2,246	3,076
指導文書発出数 (件)	115	153	227	163	190

悪質な事業者等に対しては、警告などの文書指導や許可取消しなどの行政処分、告発等により厳正に対応しています。(表1)

また、不法投棄の発生件数・発生量については近年横ばい傾向にありましたが、平成27年度は産業廃棄物処理業者による大規模な不法投棄事案などがあり、大幅に増加しています(ほぼ是正済み)。(表2)

表2 新たに確認された不法投棄事案

年 度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
確認事案数 (数量 t)	8 (275)	7 (150)	14 (623)	19 (493)	31 (6,811)

2 効果的な監視・指導

通常の立入検査のほかにも様々な監視活動を行っています。

県と産業廃棄物協会とは、相互に連携し、後述の全国ごみ不法投棄監視ウィークにおける啓発活動等を行っています。

- (1) 産業廃棄物上空監視 (スカイパトロール)
- (2) 産業廃棄物運搬車両路上検査
- (3) 不法投棄監視カメラ
- (4) 民間監視パトロール 等

3 全国ごみ不法投棄監視ウィークの取り組み

5月30日(ごみゼロの日)から6月5日(環境の日)の「全国ごみ不法投棄監視ウィーク」には県民、事業者、産業廃棄物協会等の関係団体と行政が一体となって、監視や啓発活動を実施するなど、ごみの不法投棄対策に取り組んでいます。

今年は、同ウィーク中に産業廃棄物協会と合同で、イオンモール鈴鹿にて、ごみの不法投棄防止に関する街頭啓発を行いました。



【街頭啓発の状況】

平成28年度 3R・適正処理セミナーが開催

三重県内の産業廃棄物の排出事業者を主な対象として、三重県主催、当協会後援で、8月5日(金)四日市商工会議所で開催されました。

環境省廃棄物・リサイクル対策部産業廃棄物課の古市哲也氏から「廃棄物処理に係る法改正の状況と食品廃棄物の適正処理について」と題してPCB廃棄物と水銀廃棄物に対する対応、廃棄物処理法の見直し、食品廃棄物の不適正事案と再発防止策について説明いただきました。



3R・適正処理セミナー開かれる

食品を販売する立場から株式会社ローソンの吉江秀哉氏に「株式会社ローソンの食品廃棄物への取組」について、食品を製造する立場から井村屋株式会社の堀川勉良氏に「井村屋の3Rの取組」について、廃棄物を処理する立場から三重中央開発株式会社の辻本忠史氏に「製品廃棄物のトレサビリティ」について、それぞれ食品ロスの削減、環境対策、廃棄食品の処理の現状や対策を分かりやすく説明いただきました。

最後に当協会井上副会長から協会の活動状況や入会案内をさせていただきました。